

## 経営成績

### 概況

2011年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。その結果、純売上高および営業収入は、メディカルサービス事業において病院等を経営する法人を変動持分事業体として新たに連結したことに加え、不動産開発・販売事業において大型物件の販売が好調であったことなどから、前期比812億円（12.1%）増加の7,519億円となりました。営業利益は、不動産開発・販売事業において前期の損失計上から当期は利益計上になったことや、地理情報サービス事業において内製化促進と工程管理の徹底により営業利益が増加したことなどから、前期比33億円（3.3%）増加の1,004億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期の損失計上から当期は利益計上になったことや、持分法による投資利益が増加したことなどから、前期比157億円（33.4%）増加の627億円となりました。

### 純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比812億円（12.1%）増加の7,519億円となりました。セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、不動産開発・販売事業、保険サービス事業および地理情報サービス事業は増収となり、防災サービス事業および情報通信・その他のサービス事業は減収となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

### 売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比780億円（13.6%）増加の6,514億円となりました。

売上原価は、前期比658億円（15.2%）増加の4,990億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期64.6%から当期66.4%に増加しました。原価率の増加は主として、病院等を経営する法人を新たに連結したことや東日本大震災の被災地域の復旧対応費用によるものです。

販売費および一般管理費は、前期比99億円（7.2%）増加の1,477億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期の20.5%から19.6%に改善しました。研究開発費の増加などで販売費および一般管理費は増加しましたが、広告宣伝費の削減などコスト削減により販管費比率は改善しています。このほか、メディカルサービス事業において、新たに連結した病院等を経営する法人と当社の間で締結していたリース契約が精算されたことに伴い、既存の関係の決済による損失32億円を計上しています。

### 営業利益

営業利益は、前期比33億円（3.3%）増加の1,004億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期14.5%から当期13.4%に減少しました。この増益は主として、不動産開発・販売事業において前期の損失計上から当期は利益計上になったことや、

地理情報サービス事業において営業利益が増加したこと、保険サービス事業において営業損失が縮小したことによるものですが、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、情報通信・その他のサービス事業およびメディカルサービス事業における営業利益の減少で一部相殺されています。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他のサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業および不動産開発・販売事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

### その他の収入および費用

その他の収入は前期比65億円増加の119億円となり、その他の費用は前期比34億円減少の45億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期25億円の損失から当期74億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期14億円の損失から当期60億円の利益になったこと、投資有価証券評価損が前期比17億円減少の84百万円になったこと、前期に周波数再編対応費用13億円を計上していたことによります。

### 法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益が増加したことに加え、その他の収入がその他の費用を上回ったことにより、前期比132億円（13.9%）増加の1,078億円となりました。

### 法人税等

当期の法人税等は、前期比24億円減少の433億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は前期の48.2%から40.1%になりました。これは主として、前期に損失子会社の未認識税務便益が増加していたことによります。

### 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比24億円増加の50億円となりました。これは主として、海外関連会社に係る持分法による投資利益が増加したことによるものです。

### 非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比9億円増加の69億円となりました。

### 当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比157億円（33.4%）増加の627億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期の7.0%から当期8.3%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期215.51円から当期287.41円となりました。なお、2011年6月24日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金は、前期から5円増配の90円になりました。

## ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記28を参照)

### セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比4億円(0.1%)増加の4,268億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,247億円となり、純売上高および営業収入合計の56.5%(前期は63.3%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティブランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比13億円(0.4%)減少の2,978億円となりました。これは主として、オンライン・セキュリティシステムに係る工事の減少や大型システム工事の減少によるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比2億円(0.3%)増加の464億円、現金護送の純売上高および営業収入は3億円(1.5%)増加の201億円となりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社のセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比11億円(1.9%)増加の604億円となりました。これは主として、大型案件が増加したことによります。

本セグメントの営業利益は、前期比18億円(1.7%)減少の999億円となり、営業利益率は前期23.8%から当期23.4%となりました。これは主として、東日本大震災の被災地域の復旧対応により営業費用が増加したことや研究開発費が増加したことによります。

### 防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶および住宅といったさまざまな施設に対し、お客様の要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比44億円(5.2%)減少の801億円となり、本セグメントの営業利益は、前期比10億円(24.7%)減少の32億円、営業利益率は、前期5.0%から当期3.9%となりました。これは、長引く不況に伴い受注獲得競争が厳しさを増す中で、引き続き防災設備のリニューアルの受注に努め収益基盤の強化に努めましたが、前期に計上したような大型防災設備更新売上が当期は少なかったことなどによります。

### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比687億円(121.8%)増加の1,252億円となりました。これは主として、病院等を経営する法人を変動持分事業体として新たに連結したことに伴うものです。本セグメントの営業利益は、前期比5億円(21.4%)減少の18億円となりました。これは主として、新たに連結した病院等を経営する法人と当社の間で締結していたリース契約が精算されたことに伴い、既存の関係の決済による損失32億円を計上したことによるものです。

### 保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対処員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比36億円(11.3%)増加の358億円となり、本セグメントの営業損失は、前期15億円から当期2億円に改善しました。これは、主として、投資有価証券評価損が減少したことによります。

### 地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を活用して、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ地理空間情報サービスを提供しています。当期も、高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努め、東日本大震災においても様々な情報提供を行いました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、海外部門の増収や新規連結子会社の寄与もあり、前期比16億円(3.9%)増加の437億円となりました。

本セグメントの営業利益は、内製化を促進し徹底した工程管理を行った結果、前期比12億円(55.9%)増加の34億円になり、営業利益率は前期5.2%から当期7.8%になりました。

## 不動産開発・販売事業

不動産開発・販売事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売を行っています。マンション市況が低迷する中、前期より引き続き販売している物件については、市場環境に応じた価格の見直しを適切に行うとともに、これまで営業活動を実施できていなかった顧客層への販売を積極的に推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、大型物件の販売の増加等により、前期比115億円(85.1%)増加の249億円となりました。本セグメントの営業損益は、純売上高および営業収入が増加したことなどから、前期37億円の損失から当期5億円の利益に改善しました。

## 財政状態

2011年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比330億円(2.9%)増加し1兆1,712億円となりました。

流動資産は、前期比206億円増加の5,214億円となりました。この増加は主として、現金・預金および現金同等物の増加(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)や定期預金の増加、病院等を経営する法人を変動持分事業体として新たに連結したことに伴う売掛金および受取手形の増加によりますが、不動産開発・販売事業において分譲マンションの販売が順調に推移したことなどによる棚卸資産の減少により、一部相殺されています。なお、流動資産が増加するとともに、後述のように流動負債も増加したため、流動比率は前期末同様、当期末2.1倍となりました。

投資および貸付金は、前期比303億円減少の2,463億円となりました。この減少は主として、長期貸付金および未収入金の減少によるものです。これは、病院等を経営する法人への長期貸付金について、同法人を新たに連結したことに伴い、相殺消去されたためです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比392億円増加の3,025億円となりました。この増加は主として、病院等を経営する法人を新たに連結したことに伴う土地、建物および構築物、機械装置・器具備品および車両の増加や、情報通信・その他のサービス事業において「セキュアデータセンター」新館を新設したことによる建物および構築物の増加、メディカルサービス事業において新設する病棟のための土地取得などによる土地の増加によるもので

## 情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供する情報通信サービス分野や、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、東日本大震災の影響などにより、前期比15億円(4.5%)減少の320億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比6億円(15.9%)減少の32億円、営業利益率は前期11.5%から当期10.1%になりました。これは主として、2010年8月にサービスを開始した「セキュアデータセンター」新館の立ち上げによるものです。

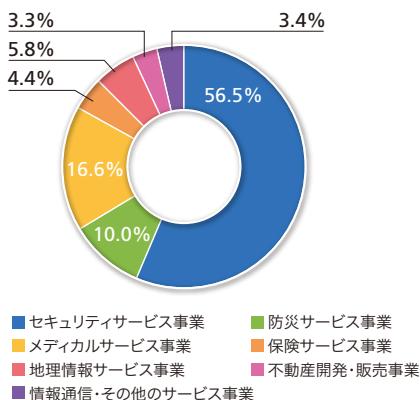
す。なお、セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備が増加した一方で、減価償却により、相殺されています。

その他の資産は、前期比35億円増加の1,010億円となりました。この増加は主として、年金資産運用による前払退職・年金費用の増加、長期繰延費用の増加、セキュリティサービス事業や地理情報サービス事業における買収に伴う営業権の増加によりますが、長期繰延税金の減少により一部相殺されています。

負債合計は、前期比127億円(2.5%)増加の5,163億円となりました。流動負債は、前期比71億円増加の2,426億円となりました。また、長期借入債務は前期比114億円増加の530億円となりました。これらの増加は主として、病院等を経営する法人を新たに連結したことに伴うものです。これら以外に、保険契約債務が91億円増加しましたが、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来により保険契約預り金が206億円減少したことにより、一部相殺されています。

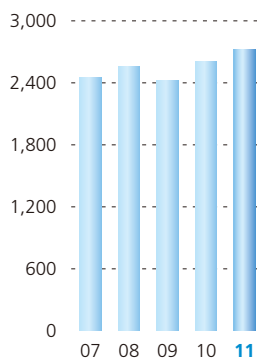
当社株主資本合計は、前期比237億円(4.2%)増加の5,935億円となりました。この増加は主として、利益剰余金が増加したことによるものですが、円高の影響により外貨換算調整額の損失が増加したことや、連結子会社セコムテクノサービス(株)の普通株式に対する公開買付けなどに伴い資本剰余金が減少したことにより一部相殺されています。これらの結果、株主資本比率は、前期末50.1%から当期末50.7%に上昇しました。

純売上高および営業収入に対する割合\*  
(2011年3月31日終了年度)

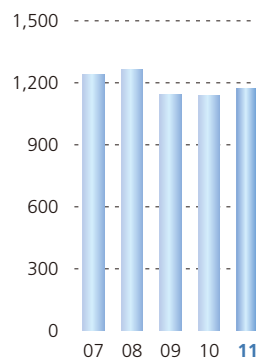


\* セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本  
(単位:円)



総資産  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,126億円となりました。主な資金の増加には非支配持分控除前当期純利益696億円、減価償却費および償却費570億円、棚卸資産の減少146億円などがありますが、長期繰延費用の増加151億円、現金補填および回収管理業務用現金・預金の増加77億円、売掛金・受取手形および未収契約料の増加69億円などで資金を使用しました。棚卸資産の減少は、主として不動産開発・販売事業において分譲マンションの販売が順調に推移し販売用不動産が減少したことによるものです。長期繰延費用の増加は、オンライン・セキュリティシステムに係るセキュリティ機器の設置工事関連費用の繰り延べによるものです。また、現金補填および回収管理業務用現金・預金の増加は、主として業務拡大に伴うものです。売掛金・受取手形および未収契約料の増加は、主として病院等を経営する法人を変動持分事業体として新たに連結したことによるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は41億円減少しました。これは主として、現金補填および回収管理業務用現金・預金が増加したことや売掛金・受取手形および未収契約料が増加したことにより、非支配持分控除前当期純利益が増加したことにより、一部相殺されています。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期469億円になりました。セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備などの有形固定資産の購入417億円や定期預金の増加

97億円などの資金を使用する一方で、有価証券および投資有価証券の売買および償還（純額）32億円などの資金を得ました。有価証券および投資有価証券の売買は、主として保険サービス事業における運用資産の見直しや、米国の投資会社の運用成果に伴うものです。定期預金の増加は、契約先との関係を強化するための短期の定期預金を増加したことによるものです。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は363億円増加しました。これは主として、有価証券および投資有価証券の売買および償還（純額）から得た資金が前期240億円から当期32億円に減少したことや、定期預金が前期14億円の減少から当期97億円の増加になったことによるものです。

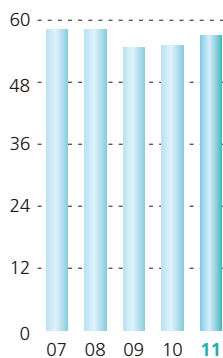
財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期553億円となりました。主な内訳は、保険契約預り金の減少206億円、当社株主への配当金の支払185億円、連結子会社セコムテクノサービスの普通株式に対する公開買付けによる非支配持分からの子会社株式の取得137億円などです。

前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は304億円減少しました。これは主として、前期まで短期借入金および長期借入債務の削減を進めてきたことにより、

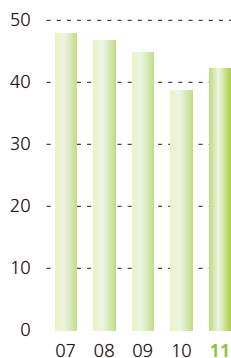
上記のほか、病院等を経営する法人を新たに連結したことに伴い、変動持分事業体に関する新会計基準適用による影響額39億円を計上しています。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高1,801億円から138億円増加し、当期末残高1,939億円となりました。

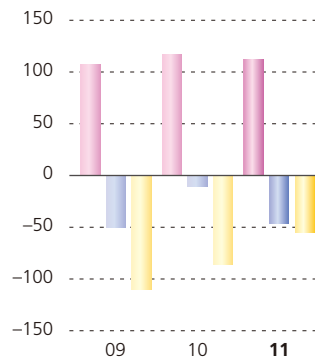
減価償却費および償却費  
(単位:10億円)



設備投資額  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー  
(単位:10億円)



■ 営業活動からのキャッシュ・フロー  
■ 投資活動からのキャッシュ・フロー  
■ 財務活動からのキャッシュ・フロー